

2024年12月17日

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明 様

脱原発福島県民会議

角田政志 (福島県平和フォーラム代表) 職印省略

共同代表 狩野光昭 (社民党福島県連合代表) 職印省略

猪狩 守 (ブルサーマル反対双葉地方住民会議) 職印省略

安全かつ着実な廃炉のための 中長期ロードマップ見直し等の要請

福島第一原発2号機の燃料デブリ試験的取り出し作業については、8月22日にテレスコ式装置のガイドパイプを原子炉格納容器内に挿入が開始されましたが、現場の最終チェックにおいて、押し込みパイプ1本目が、計画していた順番のものと異なることを確認したことから、作業が中断されました。本来、1本目の位置にあるべき押し込みパイプが、4本目の位置にあることが原因です。

9月10日からガイドパイプの挿入が再開されましたが、9月17日に何らかの原因により、装置先端のカメラ映像が遠隔操作室内のモニタに適切に送られてこないことが確認されました。

その後、カメラを交換し燃料デブリ約0.7gを取り出し、24mSv/h以下であることを確認後、試験的取り出し作業を完了したと11月7日に公表。11月12日に茨城県にある日本原子力研究開発機構の大洗研究所に到着しました。今後1年程度かけて性質や構造などを詳しく分析するとのことですが、あまりにも長すぎます。現に11月14日に開催された「第48回東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会」で、貴社はデブリから核燃料由来の成分「ユウロピウム」と簡易分析の結果を報告しています。また、同じ会議で、原子力規制委員会の山中伸介委員長はデブリの採取をさらに複数回追加で行うよう要望していますが、今回の分析期間は1年より短縮できるのではないのでしょうか？

私たちが望むのは、「安全かつ着実な廃炉」です。そのための将来の道筋として、中長期ロードマップがあるわけですが、すでに「試験的取り出し」までに3年の遅れが生じています。遅くとも2051年までに廃止措置（廃炉）を完了するためには、これから1年あたり数十トンのデブリを取り出す必要があることは明白です。また、現在の中長期ロードマップは2019年に改訂されたものであり、今回の「試験的取り出し」に併せ、抜本的に見直す必要があるものと考えます。

つきましては、たび重なる作業の中断等のため、現場で働く作業員の被ばくも考慮し、以下の事項を要望いたしますので、ご対応をよろしく願います。

記

1. 中長期ロードマップを見直すこと。また、「廃止措置（廃炉）」の定義を明確にすること。
2. 「燃料デブリの試験的取り出し」で分析された燃料デブリの性状を速やかに公表するとともに、福島第一原発1号機から3号機までの廃炉作業計画（工法）を早期に確立すること。
3. 福島第一原発構内で働く作業員等の根本的な問題として、下請け多重構造に問題があるとの認識に立ち、以下の抜本的改善をすること。

（直属の雇用形態と身分の保障・労働者の権利や労働条件の確保・被ばく管理の徹底・監督官の常時駐在と報告義務・労災事故、法違反の撲滅・作業工程—全体廃炉作業と部分作業の理解・教育・労働組合の育成など）

4. 福島第一原発事故をおこした当事者として、柏崎刈羽原発の再稼働をしないこと。

以上